

令和6年度 事業計画書

事業局課	議会局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	1	目
政策番号						施策番号	
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	531,148	0	0	0	0	531,148
令和5年度	500,887	0	0	0	0	500,887
増▲減	30,261	0	0	0	0	30,261

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	514,469	499,368
	市債＋一般財源	514,469	499,368
決算	事業費	510,754	497,162
	市債＋一般財源	510,754	497,162

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	議会局職員人件費 ・常勤一般職員 55人 ・暫定再任用職員 短時間勤務職員 1人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	531,148	500,887	30,261	
	細事業合計	531,148	500,887	30,261		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、課長 係長 公正・適正に作成しました。

令和6年度 事業計画書

事業局課	議会局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1				
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	議員報酬・共済費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,639,124	0	0	0	0	1,639,124
令和5年度	1,643,193	0	0	0	0	1,643,193
増▲減	▲4,069	0	0	0	0	▲4,069

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,661,633	1,637,661
	市債＋一般財源	1,661,633	1,637,661
決算	事業費	1,633,278	1,628,646
	市債＋一般財源	1,633,278	1,628,646

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,643,190	1,643,190	1,643,190
1,643,190	1,643,190	1,643,190

事業概要 (アクティビティ)	地方自治法第203条等に基づき、市会議員に議員報酬を支給します。 また、地方公務員等共済組合法等に基づき、地方議会議員共済会負担金を支出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>【議員報酬】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方自治法第203条に基づき市会議員に対し支給される法定事業であり、支給額や支給方法は「横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」で定められています。 【地方議会議員共済会負担金】 共済給付金の給付に要する費用については、制度創設当初から会員の掛金を持ってきてきましたが、昭和46年の統一地方選挙により大量の受給者が発生し、共済財政が急激に悪化したため、公費負担制度が創設されました。その後、地方議会議員年金制度は、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律の成立をもって廃止されましたが、同法第23条第1項において、地方公務員等共済組合法第167条はなおその効力を有すると規定されているため、各地方公共団体が給付に要する費用を負担するものです。 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	<p>【議員報酬】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方自治法 ・横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例 等 【地方議会議員共済会負担金】 地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律 ・地方公務員等共済組合法 							
根拠・データ等	<p>【議員報酬】</p> <ul style="list-style-type: none"> 議員総数 86名 (内訳) 議長1名、副議長1名、委員長16名、副委員長32名、委員36名 【地方議会議員共済会負担金】 地方議会議員共済会負担金 620千円(標準報酬月額) × 86名 × 29.3 / 100 (令和6年度負担金率) ※毎年4月1日現在の議員数にて算出 							
事業スケジュール	<p>【議員報酬】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年度支給 【地方議会議員共済会負担金】 昭和47年度開始以降、毎年度執行 							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	議員報酬	1,451,650	1,441,643	10,007
2	地方議会議員共済会負担金	187,474	201,550	▲14,076	負担金率減に伴う減

	細事業合計	1,639,124	1,643,193	▲4,069	
--	-------	-----------	-----------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	市川 雅啓	係長	海沼 正太郎	加藤 郁弥

令和6年度 事業計画書

事業局課	議会局	秘書広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	政務活動費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	569,884	0	0	13	0	569,871
令和5年度	569,729	0	0	11	0	569,718
増▲減	155	0	0	2	0	153

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	567,600	569,644	569,733	569,733	569,733
	市債＋一般財源	567,600	569,638	569,733	569,733	569,733
決算	事業費	560,548	559,605			
	市債＋一般財源	560,548	559,602			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、横浜市会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交付対象議員数	単位	目標	86	86	86	86	86	86	86
	人	実績	86	85					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
政務活動費執行額	単位	目標	567,600,000	567,600,000	567,600,000	567,600,000	567,600,000	567,600,000	567,600,000
	円	実績	560,547,195	558,553,639					

事業目的	地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づき、横浜市会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、横浜市会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。
------	--

背景・課題	「調査研究費」として、要綱に基づき支給及び収支報告されていたものを、平成13年度、「政務調査費」として条例で規定した。平成24年度、「地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、名称が「政務調査費」から「政務活動費」に変わり、交付目的も従来の「調査研究活動」から「調査研究その他の活動」へと変更された。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市会政務活動費の交付に関する条例
------------	--------------------------

根拠・データ等	・交付対象議員数 <実績推移> 2年度86人、3年度86人(9月から85人)、4年度85人、5年度86人(見込。4月のみ85人)、6年度86人(見込)
---------	--

事業スケジュール	・平成13年度：事業開始 ・平成24年度：「地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、名称が「政務調査費」から「政務活動費」に変更 交付目的が「調査研究活動」から「調査研究その他活動」へと変更
----------	---

事業開始年度	平成13年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	政務活動費	569,884	569,729	155	給与改定に伴う増
細事業合計		569,884	569,729	155		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柴垣 涼	係長 北川 博之
------------------------------------	------------	-------------

令和6年度 事業計画書

事業局課	議会局	秘書広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	議会広報費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	109,527	0	0	16	0	109,511
令和5年度	108,513	0	0	997	0	107,516
増▲減	1,014	0	0	▲981	0	1,995

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	105,312	105,839
	市債＋一般財源	105,312	105,832
決算	事業費	92,079	95,541
	市債＋一般財源	92,079	95,533

令和7年度	令和8年度	令和9年度
108,994	108,994	108,994
108,994	108,994	108,994

事業概要 (アクティビティ)	市民の議会に対する認知・関心を高めるため、ヨコハマ議会だよりなどの広報印刷物の発行、議会広報番組の制作・放映、本会議及び委員会のインターネット中継、議会周知用ポスターの作成・掲出等を行う。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ヨコハマ議会だより 発行部数	単位	目標	6320	6400	6320	6200	6200	6200	6200
	千部	実績	6043	6054					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市会ホームページ年間 ページビュー数	単位	目標			1792000	1793000	1794000	1795000	1796000
	件	実績		1792000					

事業目的	<p>様々な媒体・方法を通して議会の取組等を発信し、議会が市民の暮らしに直結することが話し合われる場であることを伝え、市民の議会に対する認知・関心を高めることを目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> ヨコハマ議会だより 市内各世帯に配布する議会広報紙を平成3年6月から発行。 映像等広報事業 定例会の概要等を分かりやすく伝えるためのテレビ番組や議会広報動画を作成。 インターネット中継 「開かれた議会」を一層推進するため、平成17年9月14日開催の市会運営委員会において本会議及び予算・決算特別委員会のインターネット中継を実施することが決定され、開始。平成25年度から常任・特別委員会等も実施。 議会周知用ポスター 市会定例会の開催を周知し、傍聴やインターネット中継・録画配信の利用促進等を図るため、平成25年度から作成。 その他の広報 傍聴をはじめ、その他様々な媒体・方法で議会広報を実施。
------	---

背景・課題	「横浜市の情報を得ようとする」と「ほとんどない」「一度もない」市民は約6割（eアンケート（令和2年1月実施）より）にのぼり、議会への関心は高くない。その理由として「身近に感じないから（自分には関わりがないと思う）」が約5割、「市会が何をしているかわからないから」「市会を知っても何も変わらないから」が約3割となっており、議会が市民の暮らしに直結することが話し合われる身近な存在であることを広く市民に周知していく必要がある。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 全体 横浜市議会基本条例 ヨコハマ議会だより ヨコハマ議会だより発行基本方針 インターネット中継 横浜市会インターネット中継に関する要綱、横浜市のモニターテレビ放映に関する要綱 その他の広報：傍聴 横浜市会傍聴規則、横浜市会委員会傍聴規程、横浜市会傍聴人に対する手話通訳及び要約筆記通訳実施要綱
------------	--

根拠・データ等	<p>【eアンケート（令和2年1月実施）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市会の情報を得ようとするところがあるか：ほとんどない44.3%、一度もない18.5% （その理由：身近に感じないから（自分には関わりがないと思う））51.1%、市会が何をしているかわからないから31.5%、市会を知っても何も変わらないから31.3% 市会の情報の入手方法：ヨコハマ議会だより85.8%、市会ホームページ11.9%、市会テレビ番組8.8% <p>【総務省「令和4年情報通信白書」（令和5年7月発行）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年インターネット利用率（個人）：84.9%（6～69歳までの各階層で8割超） 端末別インターネット利用率：スマートフォン71.2%、パソコン48.5%、タブレット型端末26.4%、テレビ27.1% 年齢階層別SNS利用率：全体80.0%、13～39歳までの各階層で9割超
---------	---

事業スケジュール	細事業詳細情報参照
事業開始年度	細事業詳細情報参照

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明	
	1	ヨコハマ議会だより	52,646	51,513	1,133	印刷及び運送等の単価の増、配布業務の実績による部数の増
	2	映像等広報事業	18,731	19,230	▲499	制作内容見直しによる減
	3	インターネット中継	17,264	15,614	1,650	セキュリティ対策強化による増
	4	議会周知用ポスター	12,485	12,525	▲40	媒体見直し等による減
	5	その他の広報	8,401	9,631	▲1,230	システム利用料精算方法変更による減
細事業合計		109,527	108,513	1,014		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	柴垣 涼	河原 澄枝

令和6年度 事業計画書

事業局課	議会局	総務課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	議会総務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	137,170	0	0	277	0	136,893
令和5年度	104,794	0	0	215	0	104,579
増▲減	32,376	0	0	62	0	32,314

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	111,680	111,013	105,268	105,268	105,268
	市債＋一般財源	111,531	110,885	105,011	105,011	105,011
決 算	事業費	97,277	100,139			
	市債＋一般財源	97,056	99,961			

事業概要 (アクティビティ)	会派控室等の会計年度任用職員配置、議会局運営に必要な需用費や委託業務の実施等。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	議会局の運営を円滑に実施する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員人件費	53,633	49,547	4,086
2	システム関連費	43,757	15,683	28,074	機器、システム更新のため
3	議会総務費	39,780	39,564	216	印刷製本費等実績に基づく増
細事業合計		137,170	104,794	32,376	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 市川 雅啓	係長 海沼 正太郎	安心院 英彦
------------------------------------	-------------	--------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	議会局	議事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	99
事業名称	会議・委員会等運営費					
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	161,451	0	0	40	0	161,411
令和5年度	105,545	0	0	33	0	105,512
増▲減	55,906	0	0	7	0	55,899

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	117,215	122,540
	市債＋一般財源	117,203	122,527
決算	事業費	38,240	61,023
	市債＋一般財源	38,229	61,008

令和7年度	令和8年度	令和9年度
171,433	171,433	171,433
171,400	171,400	171,400

事業概要 (アクティビティ)	横浜市会が二元代表制において市民が議会に期待する役割を十分に発揮できるよう、議会運営のサポートを行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	地方自治法等に基づく横浜市の本会議・委員会等を運営する。(本会議、委員会等の開催・運営、市外・市内への委員会視察の実施及び各会議の記録調製並びに議員派遣による海外視察の実施等) 姉妹・友好都市等からの来賓に対する市会歓迎行事を通じた議会の国際交流を推進する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市議会基本条例、横浜市区会議規則、横浜市会委員会条例 等							
根拠・データ等	本会議、委員会等の開催実績等							
事業スケジュール	以下に定例会のスケジュール(目安)を記載している。 なお、定例会以外にも、その他の会議等が開催される可能性がある。 ・5～6月 第2回定例会 ・9～10月 第3回定例会 ・11～12月 第4回定例会 ・1～3月 第1回定例会							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	本会議、委員会等の開催・運営	64,291	21,904	42,387
2	会議録の作成及び公開	20,089	20,089	0	
3	視察の実施	67,268	53,862	13,406	議員派遣による海外視察想定人数の増加による増
4	会計年度任用職員	7,714	7,494	220	会計年度任用職員の勤務条件変更のため
5	市会歓迎行事	2,089	2,196	▲107	事業方法見直し等による減

	細事業合計	161,451	105,545	55,906	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	金川 守	原田 清太郎	中本 裕己

令和6年度 事業計画書

事業局課	議会局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	1	目
政策番号						施策番号	
事業名称	改選期経費						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	0	0	0	0	0	0
令和5年度	9,510	0	0	0	0	9,510
増▲減	▲9,510	0	0	0	0	▲9,510

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決 算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	令和5年度に予定されている統一地方選挙に伴い、議員写真撮影や議員証・議員徽章の作製等を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	改選期経費	0	9,510	▲9,510	令和5年度中に改選に関する業務は終了したため。
細事業合計		0	9,510	▲9,510		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 市川 雅啓	係長 海沼 正太郎	安心院 英彦
------------------------------------	-------------	--------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	議会局	政策調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	99
事業名称	議会調査費				施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	27,811	0	0	67	0	27,744
令和5年度	28,609	0	0	47	0	28,562
増▲減	▲798	0	0	20	0	▲818

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	18,078	14,564
	市債＋一般財源	18,072	14,554
決算	事業費	17,036	16,714
	市債＋一般財源	17,027	16,689

令和7年度	令和8年度	令和9年度
25,740	25,740	25,740
25,684	25,684	25,684

事業概要 (アクティビティ)	政策立案等の様々な議会活動をサポートするため、情報収集・発信、調査研究、法制相談、議員研修会等を実施するとともに、議会歴史資料の保存措置等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	横浜市が、横浜市議会基本条例を踏まえて、二元代表制において市民が議会に期待する役割を十分に発揮できるよう、議員による市の政策形成に係る調査研究、立案等の様々な議会活動をサポートします。 劣化が進む議会歴史資料の保存措置及び、一般公開や市会史の基礎資料としての活用に向けたデジタル化を委託により行います。 児童・生徒の本会議傍聴や議事堂見学、高校生の子会訪問（市会議員との懇談）等を行い、横浜市会に対する理解を深め、議会や政治への関心を高めます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市議会基本条例、横浜市区図書室規程 等							
根拠・データ等	横浜市議会基本条例(平成26年3月5日/条例第16号)【抜粋】 (議会の機能強化) 第20条 議会は、市長等の事務の執行に対する監視及び評価並びに政策立案等に係る機能を強化するものとする。 (研修及び調査研究) 第25条 議員は、議案等の審査及び政策立案等に関する能力の向上のため、議員派遣(法第100条第13項の規定による議員の派遣をいう。)を積極的に活用するなど、必要な研修及び調査研究に取り組むものとする。 (議会図書室の強化) 第27条 議会は、議員の調査研究に資するため、図書その他の資料を収集し、整理する議会図書室を適正に管理運営するとともに、その機能の強化を図るものとする。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：横浜市議会基本条例制定 議員研修会(年1回開催)を開始 平成27年度：児童・生徒を対象とした市会議事堂見学、高校生を対象とした市会訪問を開始 平成28年度：選挙権年齢の引き下げ(20歳以上→18歳以上) 令和2年度：市会図書室の一般利用(貸出不可)開始 令和4年度：子ども向け学習動画をリニューアル、横浜市区議会局インターンシップを開始 令和5年度：横浜市会情報システムをリニューアル 							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	情報収集・調査支援費	5,209	8,150	▲2,941
2	議会調査費	1,188	1,287	▲99	事業終了及び実績精査による減
3	図書室関連費	11,903	10,723	1,180	会計年度任用職員の報酬等の増
4	議会歴史資料保存・活用費	9,059	7,887	1,172	マイクロフィルム化単価の上昇等による増
5	市会理解促進費等	452	562	▲110	視察受入見込人数等の精査による減

	細事業合計	27,811	28,609	▲798	
--	-------	--------	--------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鈴木 慶	澤井 利光	高橋 香緒里